

平成17年度市町村決算（普通会計分）の状況【速報版】

平成18年10月6日

秋田県市町村課

全体的な特徴

17年度決算では、地方交付税等一般財源が若干増加したものの、扶助費等の義務的経費が漸増傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる中で、投資的経費の大幅縮減により財政均衡が図られている状況にある。積立基金残高及び地方債等の将来負担状況と合わせて、市町村財政は厳しいものとなっている。

決算規模

決算規模は、歳入が5,357億円（対前年比2.3%減）、歳出が5,230億円（同2.2%減）となり、歳入・歳出とも対前年比は、2年ぶりに減少となった。これは主に、学校整備事業や国体関連の体育施設整備事業の終了等に伴う投資的経費の大幅な減少によるものである。

歳入・歳出

歳入では、地方債が対前年比25億円減（同3.6%減）、繰入金が164億円減（41.9%減）となっている。一方、地方税（1.3%増）、地方譲与税（20.7%増）、地方交付税（4.4%増）の増により、一般財源は100億円増（3.2%増）となっている。

歳出では、人件費（0.9%増）、扶助費（10.9%増）、公債費（2.0%増）の増により義務的経費が対前年比82億円増（同3.6%増）となったのに対し、投資的経費は196億円減（19.8%減）と大幅に減少している。その他の歳出では、物件費が5.5%増、補助費等が12.4%減となっている。

財政構造

実質収支は全市町村が黒字で、昭和62年度以降19年連続で全団体が黒字となっているが、実質収支の黒字額は対前年比で15%減となっている。

経常収支比率は93.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの上昇となった。これは、扶助費等の義務的経費の増加によるものであり、市町村財政の硬直化が一層進んでいる。

また、公債費の負担状況を示す起債制限比率は11.2%（対前年比1.2ポイント増）、今年度から導入された実質公債費比率は15.9%となっている。このうち、実質公債費比率が18%以上の団体（地方債の許可団体）は6市町となっている。

将来の財政負担

17年度末の地方債現在高が6,554億円（対前年比0.8%増）であるのに対し、積立基金の現在高は689億円（同3.4%減）となっており、将来の実質的財政負担は増加している。